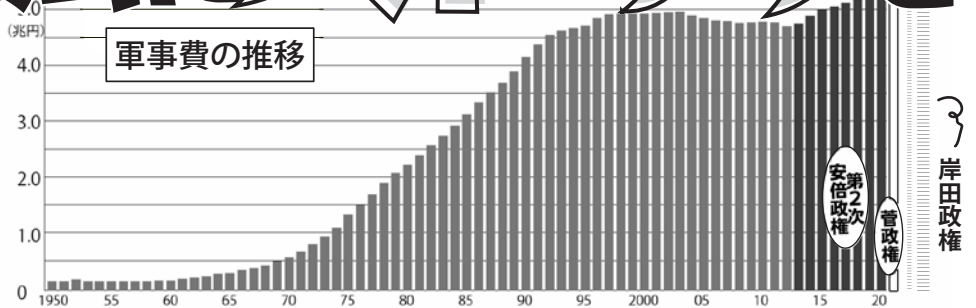


岸田政権の

国会抜き

年末の閣議決定!?

# 大軍拡にストップを



岸田政権は、年末までに「国家安全保障戦略」などの3文書改定を閣議決定しようとしています。軍事費（防衛費）を2倍に増額し、「敵基地攻撃能力」保有を認める内容です。憲法に真っ向反し、暮らしも平和も破壊する道です。

## 「専守防衛」➡アメリカと先制攻撃する国へ

「敵基地攻撃能力」（反撃能力）の保有とは、「敵」が攻撃に「着手」したと政府が判断すれば、自衛隊が相手を攻撃できるという考え方です。攻撃対象は基地だけでなく、首都の中核（「指揮統制機能等」）も含まま

す。国際法違反の先制攻撃を可能にする方針です。

安保法制（戦争法）の適用下では、米軍が攻撃されるおそれがあると政府が判断したら、自衛隊も米軍と共に「敵」を先制攻撃・全面攻撃できるようになります。

## ミサイルを多数配備 日本が戦場になる危険が

その態勢づくりのため、射程1600kmの米国製トマホークミサイルの購入や、長射程ミサイルを1500基も配備するなど、大軍拡を進めようとしています。沖縄はじ

め南西諸島に集中配備し、米軍と共に中国を攻撃する態勢を強める計画です。軍拡競争を激化させ、戦争の危険を高める道です。

### 軍事費を暮らしに回せば…

#### 子育て・教育

大学授業料の無償化



1.8兆円

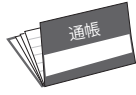
小中学校の給食無償化



4386億円

#### 年金

受給者全員に年12万円増額



4兆  
8612億円

#### 医療

自己負担（1～3割）をゼロに



5兆  
1837億円

## 軍事費2倍 暮らしも破壊

軍事費2倍、5～6兆円の増額と言え、消費税2%増税分です。大軍拡方針を検討している「有識者会議」で「（財源は）国民全体で負担することが必要」と議論されているように、私たちに大増税や社会保障費削減のしかかることは必至です。

憲法9条で  
平和外交を

平和に必要なのは、「アメリカと共に戦争する準備」ではなく、憲法9条を活かした外交です。関係国が一堂に会して話し合い、紛争を平和的に解決する仕組み作りに、日本は努力すべきです。核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶をリードすべきです。

日本平和委員会

2022年11月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです  
「平和新聞」（旬刊）、「平和運動」（月刊）発行中

<http://j-peace.org/> (t) (f)

